



## 平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月7日

上場会社名 株式会社トーアミ  
 コード番号 5973 URL <http://www.toami.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北川芳仁  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 服部利昭  
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月12日 配当支払開始予定日 平成30年12月5日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 072-876-1121

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	5,992	3.5	68		26		83	
30年3月期第2四半期	5,791	11.0	127		63		143	

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 48百万円 ( %) 30年3月期第2四半期 81百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	13.57	
30年3月期第2四半期	23.34	

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	15,268		10,673			69.9
30年3月期	14,885		10,758			72.3

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 10,673百万円 30年3月期 10,758百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		7.50		7.50	15.00
31年3月期		7.50			
31年3月期(予想)				7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,000	18.6	230		250		110		17.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	6,400,000 株	30年3月期	6,400,000 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	213,251 株	30年3月期	229,850 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	6,176,096 株	30年3月期2Q	6,156,582 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(追加情報) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、台風などの相次ぐ自然災害により国内経済のみならずインバウンド消費にも少なからぬ悪影響が出たものの、企業業績は比較的順調に推移したことから、企業の設備投資需要も旺盛で、国内景気全般としては堅調に推移いたしました。しかしながら業種全般にわたる人手不足の深刻化による人件費の高騰が収益の下押し要因となるなど、今後の景気を見通すうえで懸案事項も見え隠れする状況となりました。

一方、米中貿易戦争などによる世界経済を脅かす保護主義の広がりや、ユーロ圏及び新興国経済の減速懸念など、海外経済リスクの高まりが国内景気へ及ぼす影響も懸念され、今後の経済見通しとしては不透明感が強まりました。

当社グループの主な事業分野である建設・土木業界におきましては、住宅建設はおおむね横ばいで推移し、都市部の再開発やオリンピック関連の民間非住宅建設投資が堅調に推移したものの、鉄筋コンクリート構造の建築需要は、建設現場における鉄筋工や型枠大工などの職人不足や人件費の高騰という問題が恒常的に発生していることから、短納期かつ経済性の面から鉄骨構造物へのシフト傾向が続き、当社の主要製品であるワイヤーメッシュ及びCDメッシュの販売量が伸び悩み、当社を取り巻く市場環境は依然として厳しい状況が続きました。

このような環境において、当社グループは、あくまで高品質の製品をタイムリーに供給するという顧客ニーズに徹したきめの細かいサービスの提供につとめ、関東圏での販売量が伸び、また販売価格の地道な値上げにも取組んだ結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、59億92百万円（前年同四半期比 3.5%増）となりました。

損益面におきましては、前期からの材料価格の高騰及び生産量の減少による影響が原価率を上昇させ、さらに新たな塗装ラインなど機械設備投資による減価償却費の増加要因も加わり、営業損失は68百万円（前年同四半期は営業損失1億27百万円）となり、また、為替差益等を計上したことにより、経常損失は26百万円（前年同四半期は経常損失63百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は83百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億43百万円）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が152億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億82百万円増加しました。主な要因としましては、現金及び預金が1億3百万円、機械装置及び運搬具が2億47百万円それぞれ増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、45億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億68百万円増加しました。主な要因としましては、支払手形及び買掛金が5億12百万円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、106億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ85百万円減少しました。これにより、自己資本比率は69.9%となりました。

### (キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は、24億42百万円となり、前年同四半期末に比べ3億81百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、4億44百万円の獲得（前年同四半期比2億6百万円の増加）となりました。主な要因としましては、税金等調整前四半期純損失29百万円、減価償却費93百万円を計上し、たな卸資産が1億59百万円、仕入債務が5億12百万円それぞれ増加したことによるものであります。

当第2四半期連結累計期間における「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、2億94百万円の支出（前年同四半期比1億40百万円の増加）となりました。主な要因としましては、有形固定資産の取得による支出2億88百万円によるものであります。

当第2四半期連結累計期間における「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、46百万円の支出（前年同四半期は1億71百万円の獲得）となりました。主な要因としましては、配当金の支払46百万円によるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、平成30年5月9日に公表しました連結業績予想から修正は行っておりません。

業績予想を見直す必要が生じた場合は適時に開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,339,344	2,442,356
受取手形及び売掛金	3,520,369	3,581,623
電子記録債権	577,629	514,338
商品及び製品	550,456	597,634
仕掛品	311,931	356,339
原材料及び貯蔵品	1,615,015	1,683,364
その他	80,401	56,950
貸倒引当金	△1,873	△1,802
流動資産合計	8,993,275	9,230,804
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	812,976	797,346
機械装置及び運搬具 (純額)	251,248	498,504
土地	3,652,503	3,652,503
建設仮勘定	200,064	118,621
その他 (純額)	16,948	22,659
有形固定資産合計	4,933,740	5,089,635
無形固定資産		
その他	59,484	55,087
無形固定資産合計	59,484	55,087
投資その他の資産		
投資有価証券	364,806	387,682
関係会社長期貸付金	89,271	89,121
関係会社出資金	182,432	182,432
退職給付に係る資産	159,414	167,437
繰延税金資産	34,614	—
その他	74,681	72,410
貸倒引当金	△5,835	△5,868
投資その他の資産合計	899,385	893,216
固定資産合計	5,892,611	6,037,939
資産合計	14,885,886	15,268,743

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,655,008	2,167,970
短期借入金	1,319,000	1,319,000
リース債務	1,127	1,127
未払法人税等	10,288	14,660
賞与引当金	75,491	78,894
その他	510,752	429,878
流動負債合計	3,571,668	4,011,531
固定負債		
リース債務	6,483	5,919
繰延税金負債	197,662	227,881
役員退職慰労引当金	9,550	9,981
退職給付に係る負債	57,323	55,369
その他	284,423	285,052
固定負債合計	555,442	584,204
負債合計	4,127,110	4,595,735
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,290,800	1,290,800
資本剰余金	1,209,639	1,211,389
利益剰余金	8,301,392	8,171,320
自己株式	△104,134	△96,488
株主資本合計	10,697,698	10,577,021
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	134,428	149,539
繰延ヘッジ損益	△4,957	8,897
退職給付に係る調整累計額	△68,393	△62,450
その他の包括利益累計額合計	61,077	95,987
純資産合計	10,758,775	10,673,008
負債純資産合計	14,885,886	15,268,743

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	5,791,262	5,992,675
売上原価	4,875,009	5,096,485
売上総利益	916,252	896,189
販売費及び一般管理費	1,043,807	964,905
営業損失(△)	△127,554	△68,715
営業外収益		
受取利息	1,012	1,267
受取配当金	6,903	6,327
為替差益	45,646	21,998
受取賃貸料	10,881	9,288
その他	4,757	8,374
営業外収益合計	69,202	47,255
営業外費用		
支払利息	3,296	3,256
売上割引	1,256	1,223
その他	635	795
営業外費用合計	5,189	5,276
経常損失(△)	△63,541	△26,736
特別利益		
固定資産売却益	4,147	3,120
特別利益合計	4,147	3,120
特別損失		
固定資産除却損	1,901	5,951
特別損失合計	1,901	5,951
税金等調整前四半期純損失(△)	△61,295	△29,566
法人税、住民税及び事業税	11,477	4,803
法人税等調整額	70,922	49,426
法人税等合計	82,399	54,230
四半期純損失(△)	△143,695	△83,796
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△143,695	△83,796

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純損失(△)	△143,695	△83,796
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39,750	15,110
繰延ヘッジ損益	16,260	13,855
退職給付に係る調整額	5,842	5,943
その他の包括利益合計	61,854	34,909
四半期包括利益	△81,840	△48,887
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△81,840	△48,887
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△61,295	△29,566
減価償却費	88,121	93,192
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4	△37
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,824	3,403
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	5,705	△1,954
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△6,805	542
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△305,135	431
受取利息及び受取配当金	△7,915	△7,595
支払利息	3,296	3,256
売上債権の増減額(△は増加)	△35,264	2,036
たな卸資産の増減額(△は増加)	△320,371	△159,934
仕入債務の増減額(△は減少)	554,662	512,962
その他の固定負債の増減額(△は減少)	308,762	629
その他	55,845	17,707
小計	272,776	435,074
利息及び配当金の受取額	8,230	7,589
利息の支払額	△3,362	△3,274
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△40,454	4,686
営業活動によるキャッシュ・フロー	237,189	444,075
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△134,266	△288,430
有形固定資産の売却による収入	7,360	3,000
無形固定資産の取得による支出	△350	△8,309
投資有価証券の取得による支出	△717	△1,097
関係会社貸付金の回収による収入	2,294	4,583
関係会社貸付けによる支出	△28,000	—
その他	△36	△4,159
投資活動によるキャッシュ・フロー	△153,715	△294,413
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	249,000	—
リース債務の返済による支出	△560	△563
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△76,548	△46,118
財務活動によるキャッシュ・フロー	171,891	△46,682
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,585	31
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	256,950	103,011
現金及び現金同等物の期首残高	2,566,511	2,339,344
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,823,461	2,442,356

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。